

平成27年度第4回政策会議

日時 平成27年10月21日(水) 11:00~12:00
会場 市長会議室
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 川越企業局長 山本教育長
種田企画部長 高橋総務部長 入江財務部長

2 湯川海水浴場の廃止について

◎対応 川村生涯学習部長 対馬生涯学習部次長 佐藤生涯学習部次長
町谷スポーツ振興課長 阿部生涯学習部管理課長

◆ 議題の趣旨 ◆

湯川海水浴場の廃止について協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

本件の内容は了承されました。

◆ おもな発言 ◆

□川村生涯学習部長

平成7年に湯の川にネット式海水浴場を開設し、現在市内には、ネット式の湯川海水浴場と入舟町の2つの海水浴場がある。

湯川海水浴場の課題について、ピーク時には5万人という利用者だったが、ここ2年間は2万人を割るという状況になっている。その結果、開設経費が毎年度約4千万円ほどかかっており、1人当たりの開設経費ではほぼ2千円である。

経年とともにネットが老朽化してきており、前回の検査の結果では27年度までの利用が可能であるという調査結果が出ていた。また、ネットの耐久度調査は、過去3回、平成12年、16年、22年に行っており、直近の調査では陸側のネットが非常に老朽化しており、使用可能期間は5年間という判断がされている。

また施設面での問題では、1点目が陸側ネット、一番損傷の激しいところであるが、かなり損傷が生じた状態であること。2点目は、過去に、3枚中1枚の破損が進んでおり、残りの2枚で対応可能か検討したが、現在はネットの製造業者も存在しておらず、2枚で対応する場合には新たに強度計算が必要だが、その実施も不可能ということで、2枚での対応もできない状況にあること。3点目は施設全体の老朽化で、ネット以外の施設、例えば増設しているアンカーやブロックなどもかなり老朽化しており、安全性の確保が難しいこと。設置・撤去する業者に確認したところ、前年と比較して状態が悪く、各ロープの強度が低下しており、ネットの補修業者からは実際の補修作業は相当大がかりなものになるとのことであった。

以上、2年間で利用者が2万人を割り込んだこと、年間4千万円の経費を要し、利用者一人あたりの経費が高くなってきていること、安全性を確保するためには新たに2億円程度の投資が必要になるということから、廃止の判断に至った。

■工藤市長

20年前に設置した際の所要経費は。

□川村生涯学習部長

1億6千万円である。

■工藤市長

ネットを製造する会社はあるのか。補修会社で対応できるのか。

■町谷スポーツ振興課長

補修会社は網地だけの会社であり対応できない。

□川村生涯学習部長

このようなことから、次年度以降、湯川海水浴場は廃止することとしたい。
存続要望は平成25年9月が最後であり、それ以降は特に要望等は寄せられていない。

■工藤市長

湯川海水浴場に関する事業仕分けは、外部仕分けか、内部仕分けか。
外部仕分けならば廃止も含めた結果となっているのか。

□川村生涯学習部長

外部仕分で、結果は廃止を含んでいる。

■工藤市長

夏休み期間中の学校プールの解放なども対策として考えなければならない。

■對馬生涯学習部次長

学校のプール開放では、指導者の同伴を前提に貸す方式をとっているが、引率者がいなくて殆ど利用されていない。

■工藤市長

たとえば、家族で学校プールを利用する方法として、市が監視指導員を学校教員などに依頼し、夏休み期間中だけでも実施するなど方策を考えなければならない。

□川村生涯学習部長

市民プールを活用していただきたい。
海水浴というのはただ泳ぐだけではなく自然に親しむものでもある。

■種田企画部長

それでは、廃止について政策会議での決定とさせていただく。